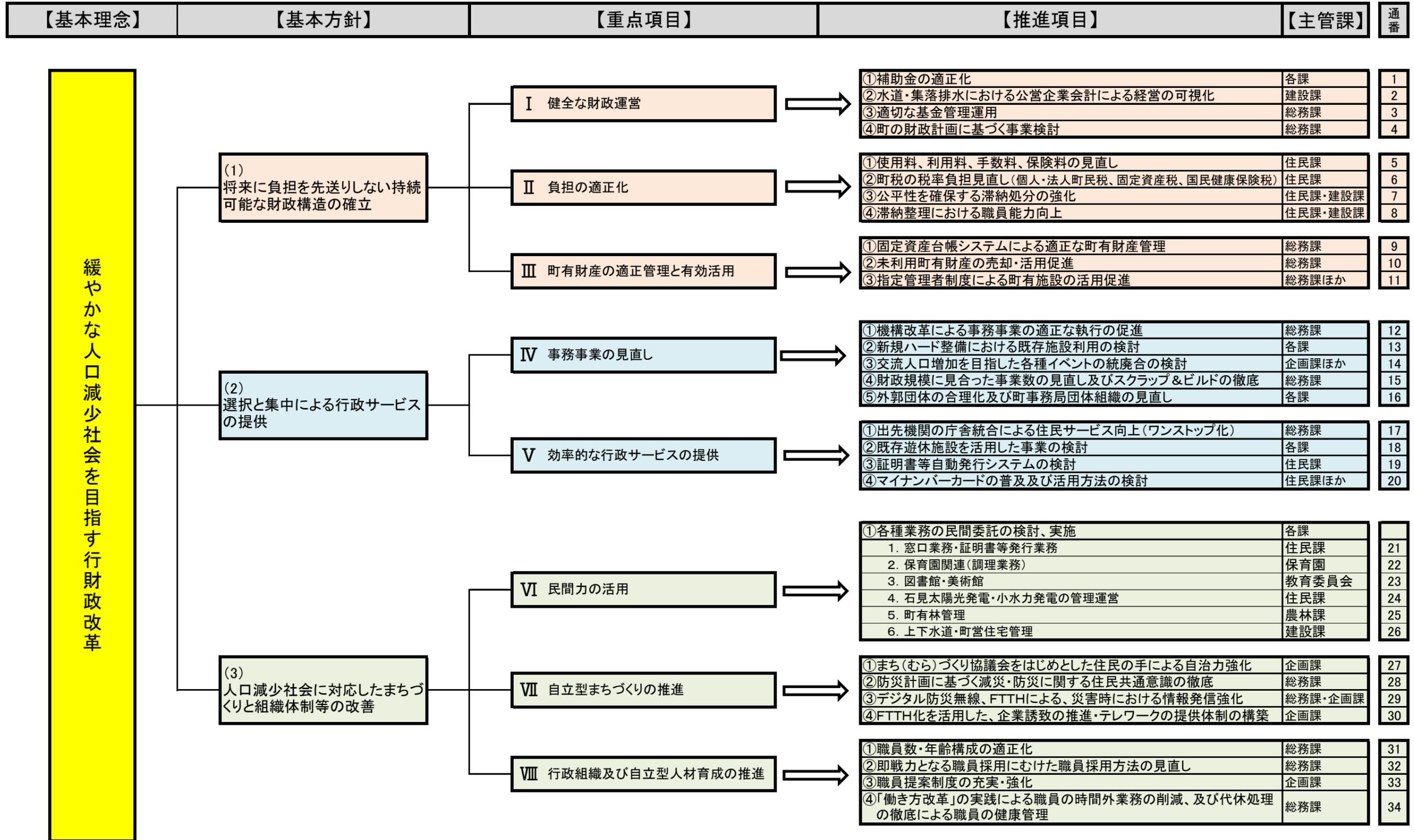


◆実施計画の全体体系図、及び推進項目一覧



日南町行政改革推進委員会の「答申」より

◆改革の視点

- ①「働き方改革の推進」
- ②「徹底したICT・AI・RPA等の活用」
- ③「町民目線に基づく改革」
- ④「徹底した可視化(みえる化)」

◆働き方改革に向けた「提案」→何をすればいいの？5つの視点

- 1.法令順守…時間外勤務手当支払いなど
- 2.業務効率の改善…標準作業手順書(SOP)やチームワークの再構築
- 3.研修…成功している自治体をまねる
- 4.制度化…有給休暇や時間外勤務に関するルールの再構築
- 5.リーダーシップ…上位の職にある方々が問題を理解し行動をすること

◆日南町行財政改革実施計画の「推進項目」一覧

【No.1】

【基本理念】 緩やかな人口減少社会を目指す行財政改革		【計画期間】 令和2年度 ~ 令和6年度(5年間)				
【基本方針】	【重点項目】	【取り組みの方向性】	【推進項目】	【主管課】	【内容】	通番
(1) 将来に負担を先送りしない持続可能な財政構造の確立	I 健全な財政運営	健全な財政運営をしていくために、適正な財政規模となるよう事業の見直しや、特別会計の経営健全化による一般会計からの繰出金の抑制に努めるなど、将来にわたって健全で安定的な財政運営を行います。	①補助金の適正化	各課	<ul style="list-style-type: none"> 各課が所管する各種補助金を「一覧表」へ ⇒ 類似した補助金や近年利用がない補助金については、統廃合を行う。 各補助金に期限の設定を検討する。(補助金は恒久的なものではない) 	1
			②水道・集落排水における公営企業会計による経営の可視化	建設課	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度より財務適用を開始。早急に経営計画を策定するとともに、持続可能な経営に取り組む。 また、独立採算をベースに一般会計から繰入を行う場合、基準外の取扱を整理する。 	2
			③適切な基金管理運用	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 運用も視野にその活用方法について方針をまとめる。 ⇒「運用方針」の策定検討。 	3
			④町の財政計画に基づく事業検討	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 今後5か年の地方交付税を試算。(※来年度は国勢調査あり⇒地方交付税の試算は国勢調査の結果を待ちたい) 財政規模に見合った事業となるよう、令和2年度中に財政計画を公表する。 	4
	II 負担の適正化	納税者の負担の公平性を図るとともに、行政サービスの利用者に対する適正な負担を求めるため、使用料・手数料の定期的な見直しを行います。	①使用料、利用料、手数料、保険料の見直し	各課	<ul style="list-style-type: none"> 10月の消費税増税による見直しは行っていないが、既存の水準のままでよいかどうかの精査が必要。 他市町村の状況も確認し、検討を行う。 	5
			②町税の税率負担見直し(個人・法人町民税、固定資産税、国民健康保険税)	住民課	<ul style="list-style-type: none"> 近年、国保会計においては基金を取り崩している状況である。国保税の税率負担見直しをするなど適正化を図る。 他市町村の状況も参考に、見直しの検討を行う。 	6
			③公平性を確保する滞納処分の強化	住民課・建設課	<ul style="list-style-type: none"> 納税は国民の義務であり、滞納処分は納税の公平性を確保するためにも非常に重要。 未収金取組会議における各課の情報共有を強化する。 	7
			④滞納整理における職員能力向上	住民課・建設課	<ul style="list-style-type: none"> 担当職員への研修計画策定検討。 未収金取組会議における各課の情報共有強化。 専門職の配置検討。 	8
	III 町有財産の適正管理と有効活用	町が保有・管理する財産のうち、将来にわたり必要性が薄れた財産については、売却による歳入確保と維持管理経費の縮減を目指すとともに、町有財産の有効活用による適正管理を図ります。	①固定資産台帳システムによる適正な町有財産管理	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産台帳システムにより町有財産の一括管理が可能となった。「日南町公共施設等総合管理計画」の個別施設計画を令和2年度中に策定し、管理徹底をはかっていく。 	9
			②未利用町有財産の売却・活用促進	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 未利用町有財産については、土地、建物についても積極的な民間への売却を図っていく。 一定の基準を令和2年度中に策定する。 	10
			③指定管理者制度による町有施設の活用促進	総務課ほか	<ul style="list-style-type: none"> 既存の指定管理者制度を活用した施設だけでなく、現在利用していない町有施設についてもその可能性を検討する。 各課の直営運営の施設について、施設管理の見直しを実施。 台帳を整備する。 	11

◆日南町行財政改革実施計画の「推進項目」一覧

【No.2】

【基本理念】 緩やかな人口減少社会を目指す行財政改革		【計画期間】 令和2年度 ~ 令和6年度(5年間)				
【基本方針】	【重点項目】	【取り組みの方向性】	【推進項目】	【主管課】	【内容】	通番
(2) 選択と集中による行政サービスの提供	IV 事務事業の見直し	限られた財源のなかで、新たな行政需要に対応していくためには、コスト意識を高め、事務事業全般について定期的な見直しに努めるとともに、「選択と集中」による事業の重点化を図ります。	①機構改革による事務事業の適正な執行の促進	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 各課の事務分掌の再検討。 「日南町課設置条例」を遵守し、各課の業務内容を整理する。 必要に応じて機構改革の検討を行う。 	12
			②新規ハード整備における既存施設利用の検討	各課	<ul style="list-style-type: none"> 新規のハード整備については、既存施設の利用を優先して検討していく。(健康増進施設など、新規建設ありきでなく、既存未利用施設の検討から開始) 	13
			③交流人口増加を目指した各種イベントの統廃合の検討	企画課ほか	<ul style="list-style-type: none"> イベントについてはその有効性、費用対効果を各課で分析し、統廃合の検討を行う。(近年、交流人口増加を目指したイベントを数多く実施した。しかし、スクラップを実施しておらず、「食のパザール」、「めしふえす」など類似したイベントが実施されている。) 	14
			④財政規模に見合った事業数の見直し及びスクラップ&ビルドの徹底	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 新たな事業を立ち上げる際にはかならず、スクラップする事業を検討する。 スクラップすることで生まれる時間を使って何が出来るか。⇒【ビルド】…今は十分に出来ていない創造的な仕事、生産性向上に資する仕事等 	15
			⑤外郭団体の合理化及び町事務局団体組織の見直し	各課	<ul style="list-style-type: none"> 町が事務局をもち補助金の交付申請、補助金受領、通帳管理といった団体組織の抽出。 町は自主運営可能な組織づくりを支援していく。(基本的に自主運営できない組織へは補助金中止を検討) 	16
	V 効率的な行政サービスの提供	経費節減のための取組みだけでなく、多様化・複雑化する町民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、行政サービスの効率化に努めます。	①出先機関の庁舎統合による住民サービス向上(ワンストップ化)	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎外の部署を一本化することで、サービスの向上と事務効率の向上が期待出来る。 	17
			②既存遊休施設を活用した事業の検討	各課	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な売却はもちろんだが、Iターン者(地域おこし協力隊)向けの工房に旧小学校を整備するなど、町が積極的に活用していく事も検討。 	18
			③証明書等自動発行システムの検討	住民課	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの普及推進。 今後マイナンバーカードの交付が進んでいくと、各種証明書の発行など、自動交付機も有効な選択肢となり得る。 国、他市町村の状況を注視し、検討していく。 	19
			④マイナンバーカードの普及及び活用方法の検討	住民課ほか	<ul style="list-style-type: none"> 今後、活用の場が広がっていくことが想定される。公共交通機関、図書館、地域商店ポイント利用等、幅広く検討していく。 	20

◆日南町行財政改革実施計画の「推進項目」一覧

【No.3】

【基本理念】 緩やかな人口減少社会を目指す行財政改革		【計画期間】 令和2年度 ~ 令和6年度(5年間)				
【基本方針】	【重点項目】	【取り組みの方向性】	【推進項目】	【主管課】	【内容】	通番
(3) 人口減少社会に対応したまちづくりと組織体制等の改善	VI 民間力の活用	これまで民間委託を進めてきましたが、民間でもできるものは極力民間に委ねることを基本として、費用対効果や効率性を考慮しながら、民間活力を活用し、質の高い行政サービス提供に努めます。	①各種業務の民間委託の検討、実施	各課	・今後、行政のスリム化は一層必要となってくる。民間委託に出せる規模があるか、受ける企業があるかなど、様々な課題はあるが、本計画期間中に以下の業務について方針をまとめる。(出来るものは実施していく)	
			1. 窓口業務・証明書等発行業務	住民課	・民間委託の研究や、既に民間委託実施済みの自治体への聞き取りを行い検討をすすめる。	21
			2. 保育園関連(調理業務)	保育園	・調理業務の民間委託を検討。	22
			3. 図書館・美術館	教育委員会	・他自治体でも民間委託の実績があり、費用対効果を検証し検討を行う。	23
			4. 石見太陽光発電・小水力発電の管理運営	住民課	・安全かつ効率的に運営していくためにはノウハウやスキルの蓄積が必要であり、行政での運営には馴染まない。	24
			5. 町有林管理	農林課	・町が主体的に管理することが望ましい山林と、民間委託がふさわしい山林がある。その見極めと、施業委託のあり方を検討。	25
			6. 上下水道・町営住宅管理	建設課	・下水道事業は実施済み。町営住宅管理・上下水道事業管理は職員で管理しているため民間委託を検討。	26
	VII 自立型まちづくりの推進	まち(むら)づくり協議会を中心とした自治力の向上を目指し、災害への備え、情報発信、町民参画の推進等の促進に努めます。	①まち(むら)づくり協議会をはじめとした住民の手による自治力強化	企画課	・行政に対する町民ニーズが複雑多様化、高度化している。行政がそれらすべてを把握し対応することは困難。行政依存を脱却し、町民自らが考え・行動し、限られた人材で効率的に自治運営できるよう地域とともに必要な事項を検討する。	27
			②防災計画に基づく減災・防災に関する住民共通意識の徹底	総務課	・災害時の対応マニュアルの整備など、まち(むら)づくり協議会、社会福祉協議会、地域住民等を巻き込んだ実践を想定した防災訓練を繰り返し行うことで一層の体制強化に努める。	28
			③デジタル防災無線、FTTHによる、災害時における情報発信強化	総務課・企画課	・防災無線のデジタル化・FTTH化により、災害時等固定電話、携帯電話が使用できない時に災害通信・連絡通信を確保。	29
			④FTTH化を活用した、企業誘致の推進・テレワークの提供体制の構築	企画課	・日南町の立地条件的に、大規模製造業の誘致は困難。FTTH化により都市部でなくても充実した情報通信環境のもと、地方に居ながらにして十分に業務を行うことが出来、併せて日南町の利点をも活かしたビジネスモデルを提案し、企業誘致を目指す。	30
	VIII 行政組織及び自立型人材育成の推進	多様化・複雑化する住民ニーズに的確かつ柔軟に対応できる行政組織づくりと自立型人材を育成するため、組織見直しの検討や自ら課題の発見・解決に努める人材を育成します。	①職員数・年齢構成の適正化	総務課	現状20代17人、30代24人、40代38人、50代が16人という状況。20代、30代の職員が若干少なく、10年後、20年後には、経験豊富な管理職員又はベテラン実務者として質の高い公務サービスを提供することが期待される世代である。20代、30代職員の育成は、将来の公務能率を維持・向上させるために不可欠であることから、これらの世代の育成を適切に図っていく。	31
②即戦力となる職員採用にむけた職員採用方法の見直し			総務課	・県、他市町村の状況も参考にしながら即戦力となる30代、40代の職員を積極的に採用していくことを検討。 ・年齢要件の引き上げ、採用試験方法の検討を行う。	32	
③職員提案制度の充実・強化			企画課	・近年、職員提案数が減少。(提案のテーマ決めを検討) ・職員の潜在能力の発揮(活用)、職員の意欲を引き出す。	33	
④「働き方改革」の実践による職員の時間外業務の削減、及び代休処理の徹底による職員の健康管理			総務課	・「サービス残業・休日出勤」は事務の効率化からしても大きな問題。休日勤務(イベント出夫等)の代休を未処理の職員も多い。 ・業務量と職員数を把握した人員配置により、時間外業務の抑制に努めることが「働き方改革」の第一歩。 ・各課統一した時間外業務の基準を定め、働きやすい環境づくりに努める。	34	